



2019年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年1月11日

上場会社名 株式会社ワッツ 上場取引所 東
 コード番号 2735 URL <https://www.watts-jp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岡 史生
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 森 秀人 TEL 06-4792-3280
 四半期報告書提出予定日 2019年1月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期第1四半期の連結業績（2018年9月1日～2018年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期第1四半期	12,731	7.4	137	△45.0	157	△40.6	87	△49.2
2018年8月期第1四半期	11,849	2.1	250	6.3	265	3.0	171	△21.2

(注) 包括利益 2019年8月期第1四半期 83百万円 (△52.5%) 2018年8月期第1四半期 174百万円 (5.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期第1四半期	6.47	-
2018年8月期第1四半期	12.68	-

(注) 当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、2018年8月期第1四半期については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (追加情報)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年8月期第1四半期	20,879	9,978	48.8
2018年8月期	19,945	10,234	52.2

(参考) 自己資本 2019年8月期第1四半期 10,189百万円 2018年8月期 10,418百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年8月期	-	0.00	-	15.00	15.00
2019年8月期	-	-	-	-	-
2019年8月期(予想)	-	0.00	-	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年8月期の連結業績予想（2018年9月1日～2019年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,400	6.3	430	△28.1	430	△28.6	255	△32.8	18.82
通期	52,000	5.1	1,080	7.9	1,110	7.0	650	2.5	47.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年8月期1Q	13,958,800株	2018年8月期	13,958,800株
② 期末自己株式数	2019年8月期1Q	560,874株	2018年8月期	410,874株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年8月期1Q	13,483,440株	2018年8月期1Q	13,547,926株

（注）期末自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（2019年8月期1Q 60,000株、2018年8月期 60,000株）が含まれております。また、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2019年8月期1Q 60,000株、2018年8月期1Q 60,000株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年8月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、夏場の西日本豪雨や大きな地震の発生に加え相次いだ台風等の自然災害により、9月はインバウンドの客数や企業活動が大きな影響を受けたものの、その後回復し企業収益も総じて好調を維持しました。一方、家計部門では緩やかな景気回復は戦後最長期間を記録しそうな気配がある中、雇用者所得も回復傾向にあることに加え、足許の原油価格の値下がり等もあり、個人の消費マインドは下げ止まりつつある状況となりました。

このような環境のもと、100円ショップ「Watts (ワッツ)」「Watts with (ワッツ ウィズ)」「meets. (ミーツ)」「silk (シルク)」等を展開する当社グループは、国内100円ショップ事業だけではなく、インテリア雑貨・ライフスタイル雑貨の販売を中心とした国内その他事業、並びに海外事業にも取り組み、収益源の多角化を図っております。

国内100円ショップ事業につきましては、実生活雑貨を中心にお買い得感のある商品群をプライベートブランド「ワッツセレクト」として開発・販売し、店舗においてはローコストでの出店とローコスト・オペレーションを継続することで、お客様満足度の向上と店舗収益確保を両立させる努力を続けております。併せて、多様化する顧客ニーズに応えるために新たなブランド価値を創造すべく実施した「ビジネスモデルの再構築」をベースに更なる改善を進めております。

具体的な施策として、売場の活性化を目的とした月替りの販促企画を実施しております。また、販売価格が100円以上の高額商品を順次導入することで商品の充実を図っております。加えて、POSシステムで取得した販売データを基に売れ筋と死に筋を把握し、滞留商品の削減や新規商品への入れ替え等を行っております。

出店状況につきましては、売上規模の小さな店舗が多い傾向は継続しているものの、通期計画の115店舗に対し43店舗(うちFC1店舗)の出店を行いました。一方で不採算店舗の整理や母店閉鎖等による退店が15店舗あり、当第1四半期連結累計期間末店舗数は、直営が1,156店舗(27店舗純増)、FCその他が33店舗(1店舗純増)の計1,189店舗となりました。また、Wattsブランド店舗である「Watts」「Watts with」については、467店舗(48店舗純増)と全体の約4割を占める規模となりました。

国内その他事業につきましては、心地よい生活を提案する雑貨店「Buona Vita (ブオーナ・ビータ)」は22店舗(1店舗増)となりました。商品構成の見直しを引き続き進めており、既存店のレベルアップに注力しております。デンマークのライフスタイル雑貨店「Sostrene Grene (ソストレーネ・グレーネ)」は5店舗(1店舗増)となりました。SNSの発信力強化により引き続きブランドの認知度向上に取り組んでおり、店舗数は少ないものの、Instagramのフォロワー数は3万人を突破いたしました。生鮮スーパーとのコラボである「バリュー100」は1店舗(増減なし)となりました。ディスカウントショップ「リアル」は5店舗(1店舗増)となりました。

海外事業につきましては、東南アジアを中心とした均一ショップ「KOMONOYA (こものや)」は、タイで38店舗(1店舗増)、マレーシアで8店舗(1店舗減)、ベトナムで9店舗(2店舗減)、ペルーで15店舗(2店舗増)となりました。中国での均一ショップ「小物家園 (こものかえん)」は、2店舗(増減なし)となっており、自社屋号の「KOMONOYA」「小物家園」の店舗数は72店舗(増減なし)となりました。また、ほぼ当社商品で売場を構成する現地資本の均一ショップは、ミャンマー、メキシコといった国々を中心に地域、店舗数ともに徐々に拡大しており、当社グループ店舗と合わせて110店舗を超えました。前期にマレーシアの現地法人を譲渡し、直営からFCに切り替えたことで、海外事業売上高は減少いたしましたが、アメリカへの出荷を開始するなど取引国は堅調に拡大しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,731百万円(前年同四半期比7.4%増)となりました。100円ショップ事業において、既存店売上高は対前年比で100.9%と比較的好調に推移いたしました。テナント型店舗の出店が前倒しとなり関連するコストが大幅に増加したこと等により、営業利益は137百万円(同45.0%減)、経常利益は157百万円(同40.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は87百万円(同49.2%減)となりました。

なお、当社グループの事業は、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、セグメントの記載をしております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は15,134百万円となり、前連結会計年度末に比べて529百万円増加いたしました。これは、商品及び製品が473百万円、受取手形及び売掛金が52百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は5,745百万円となり、前連結会計年度末に比べて405百万円増加いたしました。これは、建物及び構築物が123百万円、工具、器具及び備品が107百万円、差入保証金が89百万円、繰延税金資産が26百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、20,879百万円となり、前連結会計年度末に比べて934百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は9,374百万円となり、前連結会計年度末に比べ959百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金が533百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が437百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は1,526百万円となり、前連結会計年度末に比べて230百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、10,901百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,190百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は9,978百万円となり、前連結会計年度末に比べて256百万円減少いたしました。これは、利益剰余金が116百万円減少したことに加え、自己株式を135百万円取得したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は48.8%（前連結会計年度末は52.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年10月11日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,147,120	5,152,267
受取手形及び売掛金	2,262,537	2,315,104
商品及び製品	6,811,518	7,285,156
原材料及び貯蔵品	8,087	7,252
未収消費税等	42,588	63,628
その他	374,125	366,095
貸倒引当金	△40,991	△55,351
流動資産合計	14,604,987	15,134,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,658,569	1,813,952
減価償却累計額及び減損損失累計額	△887,262	△918,940
建物及び構築物（純額）	771,306	895,011
車両運搬具	18,856	19,021
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,969	△13,599
車両運搬具（純額）	5,886	5,422
工具、器具及び備品	3,369,569	3,538,933
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,665,399	△2,727,505
工具、器具及び備品（純額）	704,169	811,427
土地	257,800	257,800
リース資産	27,623	27,623
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,432	△9,290
リース資産（純額）	20,191	18,333
有形固定資産合計	1,759,354	1,987,994
無形固定資産		
その他	69,547	94,051
無形固定資産合計	69,547	94,051
投資その他の資産		
投資有価証券	472,690	494,267
繰延税金資産	420,341	447,235
差入保証金	2,481,628	2,571,573
その他	140,832	151,279
貸倒引当金	△3,827	△767
投資その他の資産合計	3,511,665	3,663,588
固定資産合計	5,340,566	5,745,634
資産合計	19,945,554	20,879,787

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,997,054	4,530,450
電子記録債務	2,544,768	2,615,189
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	539,349	614,750
未払法人税等	129,943	146,590
未払消費税等	66,137	91,663
賞与引当金	177,783	24,649
その他	860,065	1,251,622
流動負債合計	8,415,102	9,374,916
固定負債		
長期借入金	532,182	785,102
退職給付に係る負債	264,848	261,994
役員退職慰労引当金	38,785	24,099
役員株式給付引当金	24,464	26,528
資産除去債務	134,835	151,338
その他	300,888	277,523
固定負債合計	1,296,004	1,526,586
負債合計	9,711,107	10,901,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金	1,637,636	1,637,636
利益剰余金	8,459,425	8,342,536
自己株式	△137,991	△273,120
株主資本合計	10,399,368	10,147,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,482	21,213
為替換算調整勘定	△883	21,035
その他の包括利益累計額合計	19,598	42,248
非支配株主持分	△184,519	△211,315
純資産合計	10,234,447	9,978,283
負債純資産合計	19,945,554	20,879,787

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
売上高	11,849,936	12,731,724
売上原価	7,309,951	7,969,978
売上総利益	4,539,985	4,761,745
販売費及び一般管理費	4,289,704	4,624,126
営業利益	250,280	137,619
営業外収益		
持分法による投資利益	7,555	7,892
為替差益	5,807	9,747
その他	9,413	4,469
営業外収益合計	22,776	22,109
営業外費用		
支払利息	1,377	1,189
退店違約金	5,852	—
その他	—	754
営業外費用合計	7,229	1,943
経常利益	265,827	157,785
特別利益		
固定資産売却益	466	—
特別利益合計	466	—
特別損失		
固定資産除却損	211	147
減損損失	136	7,126
特別損失合計	347	7,273
税金等調整前四半期純利益	265,946	150,512
法人税、住民税及び事業税	134,578	143,418
法人税等調整額	△21,127	△53,340
法人税等合計	113,450	90,078
四半期純利益	152,496	60,434
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,338	△26,795
親会社株主に帰属する四半期純利益	171,834	87,229

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
四半期純利益	152,496	60,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,545	730
為替換算調整勘定	2,827	4,311
持分法適用会社に対する持分相当額	7,937	17,607
その他の包括利益合計	22,310	22,650
四半期包括利益	174,807	83,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194,145	109,880
非支配株主に係る四半期包括利益	△19,338	△26,795

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年10月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式150,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が135,128千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が273,120千円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

不動産賃貸取引について、従来、営業外収益及び営業外費用の「受取賃貸料」及び「賃貸収入原価」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「受取賃貸料」は「売上高」として、賃貸収入原価は「売上原価」として、それぞれ表示する方法に変更いたしました。

これは、テナント等への賃貸業を事業の一つとして位置づけ、賃貸収入についても安定的な収入源の一つであるとの認識のもと、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「受取賃貸料」に表示しておりました5,386千円を「売上高」として、営業外費用の「賃貸収入原価」に表示しておりました2,700千円を「売上原価」として組み替えております。